

平成 27 年  
埼玉県の人口動態概況  
(確定数)

平成 29 年 3 月

埼玉県保健医療部保健医療政策課

## 目 次

1	人口動態の概況（平成 27 年 1 月～12 月）	1
2	各 論	2
(1)	出 生	2
(2)	死 亡	9
(3)	乳児死亡及び新生児死亡	25
(4)	自然増減	26
(5)	死 産	29
(6)	周産期死亡	30
(7)	婚 姻	31
(8)	離 婚	33
(9)	合計特殊出生率	34

### 巻末（統計資料）

第 1 表	人口動態の年次推移—埼玉県—	38
第 2 表	“ —全 国—	40
第 3 表	人口動態総覧（対前年比較）—埼玉県—	42
第 4 表	“ —全 国—	43
第 5 表	死因順位（1～10 位）別死亡数・死亡率（人口 10 万対）の対前年比較	44
第 6 表	死因简单分類別死亡数・死亡率の対前年比較	45
第 7 表	死亡数，性・年齢（5 歳階級）・死因（死因简单分類）別	49
第 8 表	人口動態総覧（保健所・市区町村別）	58
第 9 表	“ （都道府県別）	62

### 埼玉県の人口動態概況（確定数）について

これは、厚生労働省が平成 27 年 1 月から平成 27 年 12 月までの人口動態調査票を集計したものを年計として公表するものです。

#### 統計表の表章記号

—	計数のない場合
…	計数不明の場合又は計数を表章することが不適切な場合
・	統計項目のあり得ない場合
0.0	数値が微少（0.05 未満）の場合
△又は－（マイナス）	減を表す場合

注：なお、掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

<二次保健医療圏及び保健所>

この概況では以下の二次保健医療圏及び保健所で集計しました。

二次保健医療圏		圏域内保健所	圏域内市町村
南部保健医療圏		川口保健所	川口市・蕨市・戸田市
南西部保健医療圏		朝霞保健所	朝霞市・志木市・和光市・新座市・富士見市・ふじみ野市・三芳町
東部保健医療圏			下記市町
副次圏	東部（北）保健医療圏	春日部保健所	春日部市・松伏町
		越谷市保健所	越谷市
	東部（南）保健医療圏	草加保健所	草加市・八潮市・三郷市・吉川市
さいたま保健医療圏		さいたま市保健所	さいたま市
県央保健医療圏		鴻巣保健所	鴻巣市・上尾市・桶川市・北本市・伊奈町
川越比企保健医療圏			下記市町村
副次圏	川越比企（北）保健医療圏	東松山保健所	東松山市・滑川町・嵐山町・小川町・川島町・吉見町・ときがわ町・東秩父村
		坂戸保健所	坂戸市・鶴ヶ島市・毛呂山町・越生町・鳩山町
	川越比企（南）保健医療圏	川越市保健所	川越市
西部保健医療圏		狭山保健所	所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市
利根保健医療圏			下記市町
副次圏	利根（北）保健医療圏	加須保健所	行田市・加須市・羽生市
	利根（南）保健医療圏	幸手保健所	久喜市・蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町
北部保健医療圏			下記市町
副次圏	北部（東）保健医療圏	熊谷保健所	熊谷市・深谷市・寄居町
	北部（西）保健医療圏	本庄保健所	本庄市・美里町・神川町・上里町
秩父保健医療圏		秩父保健所	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町

## <用語の解説>

- 1 出 産  
出生に死産を加えたものをいう。
- 2 自然増加  
出生数から死亡数を減じたものをいう。
- 3 乳児死亡  
生後1年未満の死亡をいう。
- 4 新生児死亡  
生後4週未満の死亡をいう。
- 5 早期新生児死亡  
生後1週未満の死亡をいう。
- 6 死 産  
妊娠満12週（妊娠第4月）以後における死児の出産をいい、死児とは、出産後において心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれも認めないものをいう。
- 7 周産期死亡  
妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたものをいう。
- 8 妊産婦死亡  
妊娠中又は妊娠終了後満42日未満（昭和53年までは「産後90日以内」、昭和54年から平成6年までは「分娩後42日以内」としている）の女性の死亡で、妊娠の期間及び部位には関係しないが、妊娠もしくはその管理に関連した又はそれらによって悪化したすべての原因によるものをいう。ただし、不慮又は偶発の原因によるものを除く。
- 9 合計特殊出生率  
15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値である。  
その年次の年齢別出生状態を1人の女性の生涯に当てはめ、一生の間に生む子供の平均人数を理論的に表したものである。合計特殊出生率が2.07（人口置換水準）を割り込むと人口は減少する。

## <比率の解説>

出生率・死亡率・婚姻率・離婚率	=	$\frac{1 \text{ 年間の事件数}}{10 \text{ 月 1 日の人口}}$	× 1,000
自然増減率	=	$\frac{1 \text{ 年間の自然増減数 (出生数-死亡数)}}{10 \text{ 月 1 日の人口}}$	× 1,000
乳児死亡率	=	$\frac{1 \text{ 年間の乳児 (出生 1 年未満) 死亡数}}{1 \text{ 年間の出生数}}$	× 1,000
新生児死亡率	=	$\frac{1 \text{ 年間の新生児 (生後 4 週未満) 死亡数}}{1 \text{ 年間の出生数}}$	× 1,000
死産率 (総数・自然・人工)	=	$\frac{1 \text{ 年間の死産数}}{1 \text{ 年間の出産数 (出生+死産)}}$	× 1,000
周産期死亡率	=	$\frac{\text{妊娠満 22 週以後の死産数} + \text{早期新生児 (生後 1 週未満) 死亡数}}{1 \text{ 年間の出産数 (出生+妊娠満 22 週以後の死産数)}}$	× 1,000
妊娠満 22 週以後の死産率 (後期死産率)	=	$\frac{1 \text{ 年間の妊娠満 22 週以後の死産数}}{1 \text{ 年間の出産数 (出生+妊娠満 22 週以後の死産数)}}$	× 1,000
早期新生児死亡率	=	$\frac{1 \text{ 年間の早期新生児 (生後 1 週未満) 死亡数}}{1 \text{ 年間の出生数}}$	× 1,000
死因別死亡率	=	$\frac{1 \text{ 年間の死因別死亡数}}{10 \text{ 月 1 日の人口}}$	× 100,000
合計特殊出生率	=	$\left( \frac{1 \text{ 年間の母の年齢別出生数}}{10 \text{ 月 1 日の年齢別女性人口}} \right) * 15 \text{ 歳から 49 歳までの合計}$ (5 歳階級で算出する時は 5 倍する)	

## <比率算出に用いた人口>

- 全国・埼玉県・さいたま市保健所・さいたま市  
総務省統計局「平成 27 年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口 (参考表)」の日本人人口
- 市区町村 (さいたま市を除く)  
総務省統計局「平成 27 年国勢調査人口等基本集計」の日本人人口

## ＜利用上の注意＞

平成 27 年は国勢調査年のため、諸率の算出に用いた人口が、以下のとおり通常の年と異なります。

また、平成 28 年 6 月発表の「平成 27 年 埼玉県人口動態概況（概数）」とも異なっておりますので、ご注意ください。

	国勢調査年		通常の年	
	確定数	概数	確定数	概数
全国	「国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」（日本人人口） （総務省統計局）注 1	「人口推計（各年10月1日現在）」 （日本人人口） （総務省統計局）注 2	「人口推計（各年10月1日現在）」 （日本人人口） （総務省統計局）	「人口推計（各年10月1日現在）」 （日本人人口） （総務省統計局）
年齢階級別	同上	同上	同上	同上
埼玉県	「国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」（日本人人口） （総務省統計局）注 1	「人口推計（各年10月1日現在）」 （日本人人口） （総務省統計局）注 2	「人口推計（各年10月1日現在）」 （日本人人口） （総務省統計局）	「人口推計（各年10月1日現在）」 （日本人人口） （総務省統計局）
年齢階級別	同上	同上（ただし、総人口）	同上（ただし、総人口）	同上（ただし、総人口）
さいたま市 ・さいたま市 保健所	「国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」（日本人人口） （総務省統計局）注 3	「国勢調査人口速報集計結果」 （総人口） （総務省統計局）	「各年10月1日現在推計人口」 （総人口） （さいたま市）	「各年10月1日現在推計人口」 （総人口） （さいたま市）
年齢階級別	同上	—	「各年1月1日現在埼玉県町（丁） 字別人口」（総人口） （県総務部統計課）	—
市区町村 （さいたま市 を除く）	「国勢調査人口等基本集計」 （日本人人口） （総務省統計局）注 4	「各年10月1日現在推計人口」 （総人口） （県総務部統計課）	「各年10月1日現在推計人口」 （総人口） （県総務部統計課）	「各年10月1日現在推計人口」 （総人口） （県総務部統計課）
年齢階級別	同上	—	「1月1日現在埼玉県町（丁）字別 人口」（総人口） （県総務部統計課）	—

注 1：平成 26 年以前は、「国勢調査による基準人口」と表記していた。

注 2：平成 22 年以前は、総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省で推計した「人口推計（各年 10 月 1 日現在）」（日本人人口）を用いた。

注 3：平成 22 年以前は、総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省で推計した「国勢調査人口」（日本人人口）を用いた。

注 4：平成 12 年以前は、総人口を用いた。

## 【合計特殊出生率の算出イメージ】

	国勢調査年（確定値）		国勢調査年（概数）・通常の年	
	全国	都道府県	全国	都道府県
分子：出生数	日本人のみ	日本人のみ	日本人のみ	日本人のみ
分母：女性人口	日本人のみ	日本人のみ	日本人のみ	日本人のみ + 外国人

## 【合計特殊出生率の算出結果】

	平成 27 年		平成 26 年
	確定値	概数値	確定値
埼玉県	1.39 (38 位)	1.34 (41 位)	1.31 (40 位)
全国	1.45	1.46	1.42

## 1 人口動態の概況（平成27年1月～12月）

### （1）出生数 [ 増加 ]

出生数は56,077人で、前年と比べ312人増加し、出生率は人口千人に対し7.8で、前年と同率であった。

### （2）死亡数 [ 増加 ]

死亡数は62,565人で、前年と比べ1,296人増加し、死亡率は人口千人に対し8.7で、前年と比べ0.1ポイント上昇した。

### （3）乳児死亡数 [ 減少 ]

乳児死亡数は111人で、前年と比べ7人減少し、乳児死亡率は出生千人に対し2.0で、前年と比べ0.1ポイント低下した。

### （4）自然増減数 [ 減少 ]

自然増減数は△6,488人で、前年と比べ984人減少し、自然増減率は人口千人に対し△0.9で、前年と比べ0.1ポイント低下した。

### （5）死産数 [ 減少 ]

死産数は1,350胎で、前年と比べ32胎減少し、死産率は出産（出生＋死産）千人（胎）に対し23.5で、前年と比べ0.7ポイント低下した。

### （6）周産期死亡数 [ 減少 ]

周産期死亡数は208人（胎）で、前年と比べ13人（胎）減少し、周産期死亡率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千人（胎）に対し3.7で、前年と比べ0.3ポイント低下した。

### （7）婚姻件数 [ 減少 ]

婚姻件数は34,757組で、前年と比べ461組減少し、婚姻率は人口千人に対し4.9で、前年と同率であった。

### （8）離婚件数 [ 増加 ]

離婚件数は12,667組で、前年と比べ183組増加し、離婚率は人口千人に対し1.77で、前年と比べ0.02ポイント増加した。

表－1 人口動態の概況（対前年比較）

埼玉県

	実数 (人、胎、組)			率			平均発生間隔	
	平成27年	平成26年	対前年増減	平成27年	平成26年	対前年増減	平成27年	平成26年
							時 分 秒	時 分 秒
出生	56 077	55 765	312	7.8	7.8	-	9 22	9 26
死亡	62 565	61 269	1 296	8.7	8.6	0.1	8 24	8 35
乳児死亡	111	118	△ 7	2.0	2.1	△ 0.1	78 55 8	74 14 14
新生児死亡	48	54	△ 6	0.9	1.0	△ 0.1	182 30 0	162 13 20
自然増減	△ 6 488	△ 5 504	△ 984	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.1	...	...
死産	1 350	1 382	△ 32	23.5	24.2	△ 0.7	6 29 20	6 20 19
自然死産	670	665	5	11.7	11.6	0.1	13 4 29	13 10 23
人工死産	680	717	△ 37	11.8	12.5	△ 0.7	12 52 56	12 13 3
周産期死亡	208	221	△ 13	3.7	4.0	△ 0.3	42 6 55	39 38 17
妊娠満22週以後の死産	175	181	△ 6	3.1	3.2	△ 0.1	50 3 26	48 23 52
早期新生児死亡	33	40	△ 7	0.6	0.7	△ 0.1	265 27 16	219 0 0
婚姻	34 757	35 218	△ 461	4.9	4.9	-	15 7	14 55
離婚	12 667	12 484	183	1.77	1.75	0.02	41 30	42 6

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡・妊娠満22歳以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。